



運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	15,793 円
※分配金控除後	

純資産総額	31.5億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	2.9%
3カ月	1.2%
6カ月	-1.9%
1年	26.8%
3年	34.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来	62.0%
-----	-------

- 信託設定日 2010年10月15日
- 信託期間 2020年8月18日まで
- 決算日 原則 8月18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年	分配金
2019年8月	100 円
2018年8月	100 円
2017年8月	100 円
2016年8月	50 円
2015年8月	0 円

設定来累計	350 円
-------	-------

設定来 = 2010年10月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年10月31日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
野村中国A株マザーファンド	99.5%
現金・その他	0.5%
合計	100.0%

(※)

業種別配分	
業種	純資産比
生活必需品	20.8%
金融	14.6%
一般消費財・サービス	13.4%
ヘルスケア	11.9%
情報技術	10.5%
その他の業種	20.4%
その他の資産	8.3%
合計	100.0%

・業種別配分の純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率(※)から算出しております。

組入上位銘柄

2019年10月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	生活必需品	5.2%
CHINA MERCHANTS BANK-A	金融	4.9%
MIDEA GROUP CO LTD-A	一般消費財・サービス	4.7%
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	ヘルスケア	4.6%
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	金融	4.3%
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	情報技術	4.2%
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	公益事業	3.9%
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	一般消費財・サービス	3.3%
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	生活必需品	3.3%
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	生活必需品	3.2%
合計		41.6%

組入銘柄数: 53 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ MSCI チャイナ A インデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)*の月間騰落率は+0.53%となりました。
○ 中国本土株式市場は、月初、国慶節の連休で休場となりました。休場明けは、中国政府による景気刺激策や米中貿易協議進展への期待から上昇基調で推移しました。中旬は、米中貿易協議で部分合意に至ったことや対中追加関税引き上げの延期などが好感され上昇しましたが、9月のPPI(生産者物価指数)が前年比で大幅な低下となったことや、7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったことなどから下落に転じました。下旬は、4中全会(第19期中央委員会第4回全体会議)での政策期待や、特定の議題に絞った「米中貿易協議の第一段階」の正式妥結への期待から上昇基調で推移し、月末にかけて下落したものの、月間では上昇となりました。

○ 中国の主なマクロ経済指標では、9月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は49.8となり市場予想をやや上回りました。9月のPPIは前年同月比-1.2%と前月を下回りました。一方、7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%と市場予想を下回りました。

○ 人民元は、対米ドルで上昇(米ドル安)、対円でも上昇(円安)となりました。

*MSCI チャイナ A インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ パフォーマンス:月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+2.91%となりました。

主なプラス要因は、テクノロジー・ハードウェアおよび機器株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株が上昇したことです。

○ 主な売買:株価下落でバリュエーション(投資価値評価)に割安感が出てきたことや、今後数年において堅調な売上成長が期待できると判断した不動産株を新規で買い付けしました。一方、米中貿易摩擦による部品調達への影響が懸念されたテクノロジー・ハードウェアおよび機器株を一部売却しました。

○ 為替:為替ヘッジは行なっておりません。

今後の運用方針 (2019年11月6日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 中国経済:10月の政府発表の製造業PMIは弱含みとなったものの、民間企業を主な対象とする財新製造業PMIは前月より上昇しました。引き続き米中貿易摩擦が景気の不確実要因となっていますが、短期的には米中貿易交渉の部分合意が実現される期待が高まっています。一方、3月の全人代(全国人民代表大会)で政府は金融・財政政策を柔軟に用いて経済成長を下支えする姿勢を示し、実際6月には新たなインフラ投資刺激策を発表しました。さらに、8月には金利制度改革を実施し、実質的な利下げに踏み切り、9月には預金準備率の引き下げを行ないました。今後経済の減速基調がより強まった局面では、再び市場への流動性の供給やインフラ投資の増加など更なる政策発動が期待されます。

○ 中国株式市場:米中貿易摩擦は依然として不確実要因となっていますが、中国政府が当面の景気安定を優先し、金融・財政の両面で適宜景気下支えに動くことなどが投資家心理を支えると見ています。

○ 運用方針:米中貿易交渉は進展しつつあり、部分合意成立への期待も高まっています。米中貿易摩擦が株式市場へ与える影響は徐々に弱まっており、今後は経済の安定成長や技術革新、構造改革の進捗などに注目が集まると見ています。業種別では、引き続き経済の構造的変化の中で成長を続ける消費関連株など質の高い企業を中心に投資する方針です。また、5G(第5世代移動通信システム)の設備投資拡大やスマートフォンの5G対応モデルへの移行の恩恵が期待できるテクノロジー株にも注目する考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年10月31日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	貴州茅臺酒 (Kweichow Moutai Co., Ltd.)	酒造会社。モロコシと麦の蒸留酒を製造し、世界各地で販売。
2	招商銀行 (China Merchants Bank Co., Ltd.)	一般商業銀行。取扱いサービスは、預金業務、融資、手形割引、国債の引受・売買、銀行間貸出、信用状、銀行保証など。
3	美的集団 (Midea Group Co., Ltd.)	家電メーカー。家電をはじめコンプレッサー、小型発電機も製造、販売する。主な製品は、エアコン、扇風機、電気炊飯器、食洗機、電子レンジ、冷蔵庫、掃除機など。IT(情報技術)、不動産管理などの関連サービスも提供。
4	江蘇恒瑞医薬 (Jiangsu Hengrui Medicine Co., Ltd.)	医薬品メーカー。各種医薬品およびその容器を開発、製造、販売。主な製品は、抗腫瘍剤、鎮痛剤、抗感染薬、アルミ箔など。
5	中国平安保険(集団) (Ping An Insurance (Group) Company of China Limited)	保険会社。損害、災害、生命保険などの保険サービスを提供する。金融サービスも手掛ける。
6	立訊精密工業 (Luxshare Precision Industry Co., Ltd.)	コネクタメーカー。同社の製品は、コンピューター、通信機器、家庭用電化製品、自動車など幅広く使用される。
7	中国長江電力 (China Yangtze Power Co., Ltd.)	電力会社。発電、水力発電、およびその他電力製品を手掛ける。投資、エンジニアリング保守、およびその他事業も展開。
8	中国国旅 (China International Travel Service Corp Ltd.)	旅行代理店を経営。幅広い種類の旅行パッケージを提供する。免税店の経営も手掛ける。
9	宜賓五糧液 (Wuliangye Yibin Co., Ltd.)	酒造メーカー。五糧液シリーズとして販売。子会社を通じて、炭酸・乳酸の製造、印刷業および包装資材事業も手掛ける。
10	広東海大集団 (Guangdong Haid Group Company Ltd.)	飼料メーカー。飼料を製造、販売するほか、水産・家畜飼料の原料である穀類蒸留かすを輸入する。

(出所)「組入銘柄解説」は、Bloombergなどの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。
- 中国の金融商品取引所に上場している中国元建ての株式(以下「中国A株^{※1}」といいます。)等に投資する投資信託証券を実質的な主要投資対象^{※2}とします。

※1 中国A株とは、中国人投資家と一部の外国人投資家に限定されて流通している中国元建ての株式であり、2019年11月14日現在、上海証券取引所上場のA株および深セン証券取引所上場のA株があります。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村中国A株マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 中国A株等を投資対象とする別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)に実質的に投資を行ないます。

指定投資信託証券(2019年11月14日現在)	
外国投資信託	ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・ファンド [※]
外国投資信託	ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド

※ 中国有数の運用会社であるチャイナ・アセット・マネジメント・リミテッドの香港における現地法人であるチャイナ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドからの助言に基づき運用を行ないます。

- ◆指定投資信託証券への実質的な投資にあたっては、資金動向、市況動向、流動性等を勘案し、各指定投資信託証券への投資比率を決定します。

・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・ファンドおよびニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンドへの投資については、設定・解約状況、換金性、投資可能額等を勘案して投資比率を決定します。

- ◆指定投資信託証券は、投資環境等を勘案して見直しを行なう場合があります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

- ◆指定投資信託証券への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドは「野村中国A株マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。なお、マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 原則、毎年8月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2020年8月18日まで(2010年10月15日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則8月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日、申込日の翌営業日、申込日の翌々営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・上海証券取引所・深セン証券取引所・ルクセンブルグの銀行個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.133%(税抜年1.03%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.833%~年1.933%程度(税込) (注)ファンドが実質的な投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2019年11月14日現在で想定されるものであり、投資対象とする投資信託証券の組入れ状況により変動します。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額 ※なお、中国A株のキャピタルゲイン課税が導入された場合、その水準等を勘案し、委託会社が定める率に引き上げられる場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村新中国A株投信

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。